

論説

開発援助における生活水準の評価

——アマルティア・センの方法とその批判——

佐藤 仁



論説

開発援助における生活水準の評価

——アマルティア・センの方法とその批判——

佐藤 仁

はじめに¹

日本の政府開発援助(ODA)は近年、少なくとも量的には、しばしば世界第一位をしめるようになり、草の根レベルでも国際協力活動に携わる人が増えてきた。日本が発展途上国の諸問題に積極的に関わり、その解決を支援していくこと自体は、基本的に歓迎すべき傾向であろうが、残念ながら援助の理念や開発の目的に関するより根本的なレベルにおいて突っ込んだ議論が不足しているというのも事実である。「援助」や「協力」と称される一連の行為が、援助をする側の独善的なものになる、あるいはむしろ害になる可能性を常に秘めていることを考えれば、状況に応じた手段と目的に関する基礎的な評価作業を怠ってはならない。

本稿で考えたいのは、人々の暮らしぶりの評価をめぐってしばしば用いられる「生活水準(standard of living)」という概念である。とりわけ、発展途上と呼ばれる地域に生活する人々の暮らしぶりは実に多様であり、文化の異なる各々の生活条件の優劣を一つの指標で評価するのは不可能に近い。しかし、現実の政策は、限りある資源の投

下先の選択をめぐって、優先順位を正当化する何らかの比較可能な指標を必要とする。文化の相対性を重んじるあまり、特定の価値に基づく共通概念の適用、あるいはその数値化や指標化を一方的に否定するのは現実的ではない。むしろ、自らの価値前提を自覚した上で多様な生活のあり方を包摂しうる（あるいは、むしろ奨励する）ような概念の構築と、その操作化に努めるのが望ましく、また現実的な姿勢であるように思われる。

筆者がこのような問題を考えるようになったのは、途上国でのフィールドワークの過程において次のような疑問に突き当たったからである。それは、自給自足的な農村社会に一見して不自由なく暮らす人々を所得が低いことを根拠に「貧しい」と定義し、援助の優先的な対象にすることにどれほどの意味があるのだろうか、と。そして、文化に応じて暮らしぶりの異なる人々を、あるいは同じ文化の中で多様な生活様式を営んでいる人々の生活の質を比較する基準はあるのだろうか、と。

本稿では、議論の出発点として発展途上国への開発援助のあり方を念頭に置きつつ、その人道的な側面において援助を正当化する根拠とされてきた「生活水準を向上させること」の意味内容を検討し、その評価方法を考える。そして、まさにこのような試みを行っているハーバード大学のアマルティア・センの理論、特に彼が用いる潜在能力 (capability) という概念を批判的に検討しながら、新しい援助理念のあり方を議論する。

第一節 開発理論に見る生活水準観のうつりかわり

世界における多様な人々の暮らしを一定の物差しで比較したり、評価したりする試みが国際レベルで行われるようになったのは第二次世界大戦中から末期にかけてであろう。その先駆者の一人であるコリン・クラーク (Colin Clark) は、一九四〇年にこの分野の研究としては初めて大量の統計資料をもとにして『経済進歩の諸条件』を発表

し (Clark 1940) いわゆる低開発地域の「低開発」たるイメージを西側の人々に植え付け、それを数量的に裏付けることに重要な貢献をした (Arndt 1987)。そして、政治的動機はあったにせよ、ある特定の基準に照らして生活水準が低いとみなされた地域を「援助」の名の下に積極的に支援し、暮らしの物的なレベルを向上させようという西側諸国による計画的な試みが顕著になるのは第二次世界大戦以降のことである。

第二次大戦終結直後にできた国連憲章第55条によれば、国連の重要な目標の一つは加盟諸国の「いっそう高い生活水準」を達成させることであるとされ、トルーマン大統領もその就任演説の中で発展途上国の生活レベルを向上させるためのいっそうの支援が必要であると強調している (Sacks 1990)。当時の文脈における「生活水準」の中心とは、西欧諸国で実現された所得に代表される富を基準とした物質的な条件であると考えることができる。戦前は曖昧であった生活水準の構成要件も各国における統計の整備に伴って「国民一人当たりのGNP」に収斂・標準化されていくのもこのころである。

このような経緯で、一九五〇年代以降に活発化した開発の議論は「近代化論」として経済的な側面に集中していた。発展のモデルとなった西欧諸国の開発の軌跡を忠実に、より速く再現するための急速な工業化が途上国の多くで奨励された。ここでは、近代化のプロセスにおける「経済」以外の側面、特に伝統的な価値観などは「非経済的要因」として一括りにされ、それが「経済成長に如何に寄与したり、障害になったりするの」という成長の道具としての扱いしか受けなかった。

もともと、経済成長が万能薬とされた50年代から60年代にかけても、成長そのものに価値がおかれていたわけではなく、貧困の撲滅が核心的なゴールであるという認識はあったし、成長が望ましいのは、それが人々の選択肢を拡大するからである、と主張する経済学者もあらわれていた (Streeten 1995)。例えば、開発経済学のパイオニアの一人であるアーサー・ルイスは経済成長の究極目的に関して、「経済成長の利点は、富の増加が喜びを増加させるこ

とはなく、それが人々の選択の幅を増大させることである」と明示している (Lewis 1955: 421)。ただし、成長と一般大衆の生活の質、特に貧困とのつながりに関して経済学者らが暗黙のうちに仮定していたことが必ずしも現実的ではなかったことを60年代から70年代の経験が示すこととなった。⁶⁾

70年代には、東アジア地域を除いて、途上国における経済成長は期待されたほど達成されず、ある程度達成された地域においても、成長の便益が、それを最も必要とする貧困層に十分に届いていないという批判が強まるようになった。多くの地域では所得格差が拡大し、環境問題も顕在化するようになる。西欧の発展モデルを途上国にそのまま持ち込むことの弊害とそれに対する代案が、シューマッハーによる「適正技術論」で描き出されたり、先進諸国が支配的である世界経済の構造そのものに低開発の原因をもとめる従属論が活発化したのもこのころである。こうして、開発における手段と目的のつながりを問い直す気運が高まり、「貧困の撲滅」という本来の開発課題に直接手を下すべきであるとする基本ニーズ論が盛んに議論されるようになる。⁷⁾

こうした流れをうけ、一九七七年には「発展の意味」と題した論文の中で、シアーズは次のように述べている。「貧困はどうなったのか、失業はどうなったのか、不平等はどうなったのか。もし、これら3つの側面が改善されているのならば、その国は確かに発展の時期にあると断言できる。しかし、こうした核心的な問題が一つでも、二つでも深刻になっているのであれば、仮に一人当たりのGNPが2倍になったとしても、それを発展と呼ぶのはおかしい」(Seers 1977: 3)。

このように、「発展」の証とされてきた経済成長や所得の向上が、それそのものとして内在的な価値をもたないことが明確に議論されるようになってはきたが、では、それに代わるゴールはどのように定義できるのだろうか。そして、それはどのように評価できるのだろうか。⁸⁾つまり、貧困の撲滅が核心的なゴールであるとしても、種々の開発政策が効を奏しているのかどうかという判断は、まさに貧困をいかに定義するかによるのである。定義に応じて貧困が増えたり減ったりするのでは、政策は一貫性を失い、貧困について議論することの意味は薄れる。ここで、まずは貧困の定義と深いかかわりを持ちながら、やや広い守備範囲をもつ「生活水準」という概念に着目して、その概念を構成している情報を点検することから始めてみたいと思う。

生活水準⁹⁾の評価に関しては、評価の単位を異にする二つの立場、すなわち、厚生主義(welfarism)と非厚生主義(non-welfarism)がある (Rawlison 1992)。厚生主義とは「効用」を唯一の価値基準として事態の望ましさを判定する立場であり、非厚生主義は効用以外の情報、例えば自由や権利に関する情報を福祉の評価基準として重視する立場である。厚生主義は人々の「状態 (being)」の評価に焦点があり、非厚生主義は「行為 (doing)」の可能性に重きをおいているという特徴付けもできる (Dasgupta 1993)。

ここで、本稿の主眼であるセンの議論の紹介に入る前に、まず厚生主義の立場に立った生活水準概念、さらに厚生主義批判の先駆的存在であるロールズの議論を見ておきたい。というのは、センの議論は厚生主義に対する批判そしてロールズの議論を出発点としているため、これらの系譜を概観することはセン理論の理解に役立つと思われるからである。

第二節 厚生概念の系譜

A、厚生主義

厚生主義とは、ベンサムに端を発する功利主義の特徴の一部、すなわち事態の望ましさを究極的には効用のみを基準にして評価するという立場である。評価の手続きとしては事態の善し悪しを具体的な「結果」から判断し、評価の単位は「効用」のみとし、評価の方法は各人の効用を足し合わせるといふものである (Sen 1982)。¹⁰⁾「最大多数

の最大幸福」というスローガンはどのように分解できる。さて、効用とは何かという問題がある。効用概念の歴史的な検討はここでは行わないが、効用に関しては経済学者の間で次のような合意が得られているように思う。すなわち、効用とはその人の選好（欲求）を充足する単位であり、効用の個人間比較は基本的に不可能で、効用の増減は序数的にのみ評価できる、というものである。そして厚生主義の評価方法論上の特徴とは、「効用」を重視するためには被評価者の主観的な判断で事態の望ましさが決定されることである。つまり、本人の状態（効用レベル）は本人にしか分からないし、本人が判断するのが最も望ましいという立場である。

厚生経済学の諸前提に従えば、合理的な個人は自分の効用を高める行為と、そうでないものを区別する能力をもち、効用のみを最大化することを目的に種々の選択を行う。そして、人々の財やサービスをめぐる選択は市場での価格に反映され、最も効率の良い価格設定とそれに伴う財の分配が行われるという論理である。新古典派の経済学者によれば、このような効用の最大化を満たす最も効果的な制度は、参加者が自らの欲望と予算制約に応じて自由な取引を展開できる市場経済である。そして、市場の未発達な地域に市場経済システムを拡大していくことが効率的な資源配分の制度的基礎であり、これこそ「発展」の意味するところでもあると考えられているのである。実際的には、所得が以前より増えることが消費者の好みを最大化するような財の組み合わせを可能にしているという意味において近似的な効用の増大と考えられている。

もともと、「所得の増加」は人々の効用を増大させるだけではなく、それ以外の望ましい価値も自動的に伴うと考えられてきた。例えば、近代厚生経済学の父とも呼ばれるピグーは、経済的な厚生を「貨幣の尺度で計測可能な社会厚生の一部」と定義しながらも、所得の増加と他の望ましい生活の要素は負の関係にはないことを根拠に、所得の増加をもって全般的な厚生増加と考えることを正当化しようとした(Pigou 1953)。GNPの増大が、環境や健康に関する条件を半ば自動的に改善するという主張は、現在も多数の経済学者が支持しているところであろう。

もちろん、GNPが人々の福祉を反映した完全な指標でないことは、多くの経済学者自らが自覚しているところである。そしてGNPの指標としての欠陥を補うために、あらゆる努力が営まれてきたことは否めないⁱⁱ。しかし、通常問題とされるのは統計技術的な問題であって、その基盤にある根本的な概念の問題ではない。

B、非厚生主義

(1) ロールズと基本財 (primary goods)

厚生主義によれば、社会の構成員のすべてがAという状態よりもBという状態を望むならば、無条件にBという状態の方が望ましいという決定になり、Bという状態がどのような要件をもった状態であるかは判断の基準には含まれない。このような功利主義に端を発する厚生主義に対して強力な反駁を行ったのがロールズである (Rawls 1971)。ロールズは、我々の問うべき問題は功利主義者たちの間でかねてから問題になっていた「効用の個人間比較の可能性」の問題ではなく、効用の最大化がそもそも社会の目標としてふさわしいかどうか、という問題であると説く。そして、ロールズの答えは否である。

ロールズは社会的に望ましくない「効用」の例として、二つの嗜好 (wants) をあげている。一方は攻撃的嗜好であり、他方は贅沢嗜好である。つまり、例えば、他人の自由を著しく制約するような行動を喜びとする人がいる場合に、その効用が他の人の効用同様に扱われるのは不当であること、また、贅沢な嗜好が満たされないと効用が著しく低下する人物に資源を余分に分配することも正義に反すること、である。効用に代わる福祉水準の評価単位としてロールズは、「基本財」という概念を提示する。ロールズは、人の生の目的は実に多様であるから、望ましいゴールを定義してその達成度の評価を試みるよりも、望ましいゴールを達成するに当たって普遍的に役立つ手段の保有状態で福祉のレベルを考えることを提案する。その手段とは彼が言うところの基本財であり、具体的には、所得、

権力、自由、自尊心を育みうる社会的基盤、その他、人の生の目的がいかにかに設定されていようと合理的な人ならば欲するであろう有形無形の財であるとされる。ロールズはこの基本財指標を用いて、対象とする社会で最も不遇な人を観察し、その人の基本財が増加しているような場合は、社会状態は改善していると考える。つまり、その社会における最も不遇な人の状態が改善しているのであれば、それよりも恵まれているはずの他の人の境遇も改善していると推論して構わないという論理である。ロールズの考える望ましい社会政策とは、最も不遇な人が最大の便益を享受するようなそれを指すのである。

生活水準の評価において、ロールズの登場による最も重要な展開は、「効用」以外の情報を人々の福祉の重要な要件として、評価の観点に積極的に取りいれる可能性が開かれたことであろう。つまり、人々の選好 (Preferences) の充足度のみで社会の状態を評価するのではなく、何らかの基準に照らした、その状態の内容 (よさ) を客観的に吟味してみようという姿勢が生まれたのである。換言すれば、このような非厚生主義の登場によって、ある人の自分の生活水準に対する自己評価と、外部者による評価が食い違う可能性が生じたということが出来る。

(2) センと潜在能力

一方、ロールズとともにハーバード大学で哲学を教え、経済学部の教授も兼任しているアマルティア・センもロールズ同様、経済学の功利主義的アプローチに対しては繰り返して反論を唱えている。功利主義的アプローチの問題は、第一に、人の福祉レベルを評価するときに、その人が心理的に、あるいは感情的にどのような状態にあるか、つまり効用のみに視野を限ること、第二に、結果のみを重視しそこに至るまでの自由の側面を無視していることである (Sen 1992)。センは、生活水準とは、その人に何ができて何ができないのかという選択肢の広がりによって評価すべきであり、効用のみで評価するのは間違いであると主張する。そして、人々がすでに達成している状態の有り様

(doing and being) を機能 (functioning) と呼び、潜在的に達成可能な種々の機能の広がりや潜在能力 (capabilities) と呼んだ。彼によれば、この潜在能力こそ、生活水準を最も反映した評価の次元であり、その拡大こそ公共政策、ひいては開発の目的であると定義したのである (Sen 1989)。

潜在能力の説明として、センは自転車という財を例に用いている。自転車という財は、「人を輸送する」という特徴をもち、それが適切に運転されたときに特徴が発揮される。この特徴が発揮された状態が機能であり、機能が達成された段階で何らかの効用が発生する。このプロセスにおいて、特に重要なのが財の特徴を機能に変換する能力 (例えば、健康であること、自転車の乗り方を知っていることなど) であり、これこそがセンのいう潜在能力なのである (Sen 1982)。

センはロールズを批判して次のように言う。すなわち、人は同じレベルの基本財を保持していても、同じ機能の達成は保証されない。つまり、基本財を機能へと実現させる能力が人によって、あるいはその人のおかれている社会環境によって異なるからである。同じ所得であっても、その人が基礎的な教育や医療にアクセスをもっているかどうかは、アクセスできる学校や医療施設があるかどうかに依存するし、同じカロリーを摂取していても、その人の労働量、体の大きさ、性別、年齢、健康状態などによって「栄養を満たす」という機能が達成されているかどうかはわからない。つまり、貧者や社会的弱者がそうあるのは必ずしも財の不足にだけ起因しているわけではなく、財を望ましい価値に転換する能力が個人的・社会的条件に制約されていることもありうるのである。だとすれば、福祉水準を消費財や基本財の保有状態だけで判定するのは妥当ではない。つまり、センによれば人々の生活水準は、有用な財の保有量の過不足だけではなく、それらの財を機能に転換させる能力も合わせて評価されるべきなのである。

70年代に登場した基本ニーズ・アプローチに対するセンの批判もまさにこの財を「転換する能力」が鍵になって

いる。センは、所得の枠組みを越えて人間の基本的な生存能力に焦点を当てる点において基本ニーズ論は潜在能力アプローチと類似しているものの、次のような相違点があると指摘する(Sen 1983)。第一に、基本ニーズは、あくまでも財によって定義されるが、潜在能力は、その財の利用能力も含めて定義されること。ここでセンはストリーテンを引用して基本ニーズを「ある一定の結果を得るために必須とされる財やサービスのこと」(Streeten 1981: 25)と性格づけている。第二に、あるニーズが「基本的」であるかどうかはその社会における一般的な通念による相対的なものであるため、財の基本性は定義しにくくなること。第三に、基本ニーズは、人間として「最低限」達成されるべき財を、むしろ受身的に規定するが、潜在能力アプローチは、人が積極的に環境に働きかけていくにあたって有利に働く点(advantage)もあわせて計りうる概念枠組みをもっていること。最後に、「ニーズ」という言葉は受動的であって、その人に何がしてあげられるか、という点が注目されるのに対し、潜在能力アプローチでは、その人に何ができて、何ができないか、という自由で能動的な人の位置づけが可能になること、である。

さて、センはこの潜在能力をいかなる方法で評価しようというのだろうか。人間の潜在能力を直接評価することはできない、とセン自身は言う(Sen 1986)。しかし、複数の選択肢から選ばれ、達成された機能の方はその評価が一部可能であり、しばしば所得を測定するよりも容易、かつ妥当な発展の指標であることが強調されている。例えば、平均余命を用いることである。平均余命は、確かに生活の質のごく一部を反映した断片的な指標ではないが、その算出には、死亡率、病气、飢餓などの福祉に関わる重要な要素が含まれることから、あくまで媒介手段である「所得」より直接的な生活水準の指標であると考えられる(Sen 1989)。

例えば、センはニューヨークのハーレムに住む黒人がバングラデッシュの農民よりも実質的に高い平均所得を得ているにもかかわらず、65才まで生存する可能性を比べた場合に両者の立場が逆転することから、この場合の貧困の指標として所得があまり意味を持たないことを説く(Sen 1993)。「発展」を人間の潜在能力の拡大と定義するセンは、GNPと平均余命のデータを比較しながら、両者の相関が直接的ではないことを指摘した上で、成長と発展を区別する必要性を説く(Sen 1988a)。そして、GNPの増加が他の条件を所与として、人々の生活条件を向上させる一般的な傾向をもつとしても、生活条件に影響するその他の要因を無視して発展の概念を構築することはできない、とする(Sen 1989)。このようなセンの議論は、財の保有や供給に執着した基本ニーズ論を超えて、人の潜在能力に注目した「人間開発(human development)」概念の発展・普及に強く影響し、一九九〇年に国連開発計画が作成した「人間開発指標」の概念的基礎を提供することとなった(UNDP 1990)。

センの議論を要約しよう。センによれば開発とはすなわち、人々の潜在能力を拡大することである。所得に代表される財やサービスの存在そのものは手段にすぎず、発展がもたらされているかどうかは、それらの財を活用して人々がどのような行為(doin)や状態(being)を実現しているかである。人がおかれている個人的・社会的条件は多様であるから、手段の評価に固執すると、手段を目的に転換する能力の有無を見過してしまふ。つまり、財の保有という「手段」や財を利用した後に結果として発生する「効用」ではなく、それらの財が人に何を可能にしてくれるか、という手段と目的をつなぎ合わせる「自由」に焦点を合わせるのである。実際に実現されている行為や状態を機能と呼べば、それを実現する力が潜在能力である。言い換えれば、人々の福祉水準は、ある選ばれた選択肢だけをもって評価されるべきではなく、その時点で選択されることが可能であった他の機能も、福祉の重要な一側面としてあわせて評価されるべきものである。そして、この潜在能力を拡大することがセンにとつての開発協力のゴールなのである。

第三節 潜在能力アプローチの批判的検討

ここでセンが提出した潜在能力の概念を批判的に検討していくことにする。まず効用や所得ではなく、潜在能力を発展の評価の基準として設定することを認めた上で、それが拡大しているのかどうかの判断に伴う諸問題を考えたい。

問題は少なくとも二つある。第一は潜在能力の集計をめぐる問題であり、第二は、評価の主体をめぐる問題である。後にみるように、この二つの問題は密接に関連している。

A、潜在能力の集計

潜在能力の集計にはいくつかのレベルを想定することができる。第一のレベルは、個人のレベルであり、第二のレベルは、個人が社会生活を営んでいる多様な共同体のレベルである。

まず、個人レベルの問題について考えてみる。センが想定している潜在能力の持ち主は、自転車の例にもあるように、ほとんどが「個人」であり、しかも個人のある一つの能力が説明の対象になっている。しかし、個人は通常、あらゆる種類の潜在能力をもち、その中から選択をして機能を実現する。したがって、諸能力間の相互関係が明らかにされない、総合的に見てその個人の潜在能力は拡大しているのか、そうでないのかの判定が難しくなる。

この問題に関連してセンは次のように述べている。潜在能力の大きさはただ単に選択肢の数ではなく、意味をもった選択肢のみを考慮すべきである、と(Sen 1987:1993)。例えば、普通の人にとって選べる洗剤の種類が20種類から50種類に増えたことと、潜在能力の拡大は関係がないということである。しかし、「意味をもった」重要な選択肢が一方で得られ、別の重要な選択肢が同時に失われたとき、これらを集計する方法は明らかではない。例えば、

木を伐採することによって生活を成り立たせている人は、そこからもたらされる収入で、子どもに教育を受けさせる、あるいは栄養を満たす、地域の営みに参加するなどの重要な潜在能力を生み出しているかもしれない。しかし、森が稀少になっている地域では、森林の過剰な伐採はやがて伐採者自らの将来の選択の幅を制約することになりかねない。

この問題をセンは、あらゆる潜在能力の中で彼の言う「基礎的潜在能力」を重視することで克服しようとする。すなわち「栄養を満たせる」とか「病気をさけることができる」、「読み書きができる」など、その人がどのような地域に生活しようとも重要になる機能を実現させる能力にとりあえず特化するのである。センによれば、「地域社会に主体的に参加する」とか「自尊心を得る」といった複雑な潜在能力も生活条件の改善に伴って重要度を増しているが、当面問題になるのは、特に貧しい人々の基礎的な潜在能力に関わる領域であって、その拡大性は比較的はつきりと知覚できる、というのである。

しかし、特定の能力が「基礎的」であることと条件とは何であろうか。ウィリアムスは、特定の潜在能力が「基礎的」である根拠として、それらが相互実現可能(co-realizable)である必要性を示唆しているが(Williams 1987)、筆者はむしろ相互に共倒れ可能(co-collapsible)であることが基礎条件としての確ではないかと考えている。つまり、基礎的な潜在能力とは、その基本性ゆえにそれらのどれか一つでも損なわれると、他の潜在能力もあわせて共倒れになる可能性が強いものであり、人が健康に生活する上で相互に強く支えあう条件であるからである。例えば、体が不自由な人は仕事に就きにくいいため所得が低く押さえられてしまうだけでなく、同じ機能(例えば、動き回る)を達成するのに更なるコスト(例えば、車椅子が必要)がかかり、それが彼をしてその状態からの脱却を一層困難にする、といった場合である。

では、共同体レベルの集計はどうか。ある地域や社会集団について潜在能力アプローチを用いて、生活水準の評

価をしようとするとき、個々人の潜在能力はいかにして足し合わされるべきだろうか。森の例を再び用いれば、所得を生み出すという個人の機能を森林伐採によって発現する人が多数いた場合に、そのような行為は一方で、お互いが森から得ているあらゆる便益の獲得を妨害することにもなる。つまり、諸能力間のトレード・オフが生じた場合に「誰の」潜在能力をどのような時間軸で評価し、優先させるかという問題が残ってしまうのである。

共同体レベルで潜在能力を考える場合には、単に個人の集計（例えば、識字率などの個人情報集計）に限るのではなく、集団としての共同体に固有の機能・能力も視野に入れる必要がある。つまり、途上国における現場レベルでの選択肢の広がりや決定しているのは、個人の能力もさることながら、その人が生活している共同体のまとまりや力が重要である。特に農村地域における生活条件は共同体の資源運用能力、政府との交渉能力など個人のレベルを超えた集合的な能力が個々人の生活の質に深くかかわっている。重要な資源へのアクセスが共同体（例えば、村）を単位としているという事実だけでなく、個々の選択肢の意義が共同体の秩序や文化に影響されているとすれば、こうした社会的側面は特に重要であるが、センは残念ながらこの点に触れていない。もちろん、こうした共同体の条件は、個々人の潜在能力に反映されるので評価のポイントの選び方に注意をすれば、特に問題にはならないかもしれない。しかし、特定の潜在能力を何らかの政策によって拡大しようという場合には、集合的な能力と個人の能力のどちらに、どのように働きかけるかといった対象単位の考慮は重要であるし、結果として一部の個人と共同体の利益に対立が生じる場合にどちらを優先するかという問題も決して珍しくはない。例えば、土地への需要が大きい村の共有林を土地なし層のための農地として開墾してしまうべきかどうか、あるいは、地域への電力供給のために一部の人がダムの建設予定地から立ち退かなければならないような場合がこれである。

より具体的な文脈で潜在能力アプローチの集計を考えてみよう。ここで、ある架空の援助の現場を想定してみる。ここはある発展途上地域で、援助団体が毎日遠くの川まで徒歩で洗濯に向かわなければならない女性たちのために、手動ポンプのついた洗濯場を設営した²⁴。ポンプから出る水は若干汚れているために洗濯以外には適さないと仮定しよう。新しい洗濯場のおかげで洗濯にかかる時間は大幅に短縮され、余った時間で地域の女性たちは内職や他の活動もできるようになると援助団体は想定した。

さて、以前に比べると格段に近くて便利な場所に設営された洗濯場はそこに住む女性たちの潜在能力を拡大したと言えるのだろうか。この判定には、少なくとも次のような評価が必要である。

まず、潜在能力拡大の基準から議論しよう。はじめに、新しい洗濯場が設営されることで、何か他の重要な選択肢が失われていないかが問題になる。この「選択肢」とは現在選択されているとは限らない、潜在的な選択肢まで含めて判断する。つまり、この新しい選択肢が実質的にこれまでの選択肢の幅を広げるものだとすれば、その選択肢は選ばれる選ばれないに関わらず本質的な意味を持たなければならぬ。例えば、新しい洗濯場の確保と同時に、これまで利用されていた川がダムの開発で埋め立てられて利用できなくなった場合は、新しい選択肢は古い選択肢に「とって代わった」だけであって選択肢が純粋に追加されたことにはならない²⁵。

第二のチェックポイントは、他の重要な機能との抵触の問題である。つまり、第一のチェックポイントで見たような、以前あった選択肢の完全な消滅ではなく、選択肢は残されているものの、他の重要な機能と抵触してしまうような選択肢の追加は、潜在能力の純粋な拡大とは見なさないということである。例えば、洗濯場が現在も必要のある養鶏場をつぶして造られていたり、一部の人が利用し続けている共有林を伐採して設営されたりする場合は、選択肢の増加は一部の人のみに起こる。また、例えば、川にあって洗濯ができなくなったことが女性同士の社交の場を奪い、情報交換をしたりする機能に抵触する場合などもこれに当たる²⁶。このような抵触が見あたらない場合、洗濯場の設営は潜在能力の拡大をもたらさしめることになる。また、以前営まれていた何らかの機能と抵触する場合は、どちらの機能が重要であるか、諸機能間の優先順位をつけることが必要になる。ここで、新しい選択肢の優先

順位が高ければ、それは潜在能力の実質的拡大（正確には、潜在能力の質的向上）とよべることになる。²⁷

このように、潜在能力の集計は、選択肢相互のつながりと優先順位の問題であり、第一に無数の潜在能力の中でどれを重要なものとして評価対象に入れるか、第二にそれらをいかに足し合わせて総合的な評価の基準にするか、第三にトレッド・オフが生じた場合に誰の潜在能力を優先的にカウントすべきか、という問題である。つまり、誰を優先するかをきめるには潜在能力の計測が必要になるが、その計測をするためには優先順位を明確にしなければならぬというトレードロジックも起こりうる。いずれにせよ、基礎的な潜在能力間の序列を明らかにし、個人レベルと共同体レベルの潜在能力のつながりを合わせて考慮していくことが、今後議論をさらに進展させるための前提になると思われる。

B、主体の問題と「よそ者」の役割

すでに指摘したように、選択肢を評価基準とするためには、どの潜在能力が生活水準の高低に反映するかという選択肢の識別が必要になる。しかし、開発が、ある望ましい価値（あるいは価値のグループ）を促進することであると考えると、「どの価値が促進されるにふさわしいか」という評価基準の問題と同じくらい、「誰が望ましさを決定するか」という評価主体の問題が重要になる。

開発援助において、評価の主体の問題を独立して考察する必要があるのは、政策の基礎になる評価の担い手が多くの場合、ターゲットになる地域住民ではなく、異なる文化的背景を持った外部の人間、すなわち中央政府の役人や援助団体のエリートなどの「よそ者」であるからである。²⁸そして、この場合に問題になるのは、両者の現状評価、そしてそれに基づく行動計画に認識のズレが生じたときである。

ここでは、議論の出発点として、まず、開発の方向性をめぐる一連の評価・決定作業に携わるのは本来、開発の対象となる地域の人に限られるべきなのか、それとも「よそ者」、つまり、外部の人間も担うべき一定の役割を持つのか、という問題を考察しておこう。この問題が重要なのは、開発における地域住民の「参加」が強調される近年の風潮の中で、対象地域「外」の人間の役割がますます曖昧になってきていると思われるからである。

ここであえて単純に、評価者の視点を開発の対象となる地域住民の文化の「インサイダー」と援助団体に代表される「アウトサイダー」に分類して、それぞれの利点と問題点を整理してみる。まず、インサイダーが評価を行う利点とは、開発を受け入れる側の立場から、計画の実施がもたらす生活次元での変化の意味について最も敏感で、より受け入れられやすい変化の形態について現実的な提言を行いうる立場にあること、また、自らの地域集団の向かう方向性について決定を行う道義的な権利を有することである。逆に、問題点とは、水の存在を知らずに泳ぐ魚のように、当事者が必ずしも自らの状態を客観的に評価するのにふさわしくないことがあること、また、歴史的な束縛や既得権益へのしがらみが強い場合である。この意味では、アウトサイダーも積極的な役割を果たす余地があるといえる。ただし、様々な営みの因果的な仕組みに対する理解に外部の人間が優れている場合があっても、そのような営みの実質的な意味付けはあくまで内部の人間が行うものであり、当事者らの目で見えた選択肢の広がりや意義を認識する必要がある。

既に述べたように、潜在能力アプローチを適用するには、その文化に内包されている促進されるべき価値が何であるかを識別する必要がある。そして、この作業はやはり、その文化で生活する人自身が中心になって進めるべきものである。しかし、このことは上述したように、外部の人間の役割を完全に否定するものではない。そして、開発を誘発する側は、常に開発を持ち込まれる側との「合意」の範囲において、その時々をゴールを追求すべきである。²⁹

もちろん、「インサイダー」の中身も多様であって、どの価値を重視するかという問題が再び生じる可能性はあ

る。しかし、自国文化や地域の文化に対する自覚めは、他の文化との接触や交流を通じて起こることが多く、そのプロセスにおいて、文化のより中心的な要素が自覚・認知されていくことも歴史的な経験ではないかと思われる。例えば、女性の積極的な社会参加を奨励する他の国々が増えていく中で、一部の国は伝統的な女性の取り扱い、地位などを内省的に検討する環境もできるだろうし、女性にも、自らの可能性について批判的に考える機会が生まれよう。この問題を考える際に特に重要なのは、「二つの文化」として括られる集団の内部にも多様な文化・価値観が存在し、外からは静的で停滞していると映る文化でも内発的にダイナミックな変化を遂げる余地は十分あるという点である (Nussbaum and Sen 1989)³⁴。外部 (特に、発展途上国にとっての西欧諸国) に刺激されて、それに迎合することが重要なのではない。自国の文化のより深層的な部分について文化の担い手自らが熟考し、ふさわしい発展のあり方を内発的に模索していく機会と余裕が重要なのである。この「機会」を提供するのは「よそ者」の重要な役割である。

文化や社会の固有性に配慮することが重要なのは、それが潜在能力の序列化に役立つからだけではない。将来の潜在能力の広がり、その拡大プロセスそのものに依存している場合があるからである。すなわち、特定の領域における潜在能力の拡大というゴールは通常複数の手段によって達しうるが、その手段の選び方が、結果として潜在能力の拡大性に強く影響する可能性が考えられるからである。

潜在能力アプローチの特徴とは、文化に依りて多様に用いられる財のレベルではなく、どの文化でも達成することが望ましいような機能のレベルに着目することによって、相対的ではなく絶対的なレベルで議論が進めやすくなることである。このアプローチでは、例えば「栄養を満たす」という機能に焦点が当てられるのであって、それがどのような食品や量で満たされるかという財のレベルの議論は故意に迂回する。そのような迂回によって、文化相対主義的議論を一步踏み越えることができるのである³⁵。しかし、財ではなく機能の次元に過度に特化することは逆に危険もはらんでいる。つまり、「栄養を満たす」という機能は、文化を問わず絶対的な必要ではあるが、その満たし方、例えば米で満たすのか、芋で満たすのか、小麦で満たすのかは文化によって多様である。地域の文化に不適合な機能の充足を「援助」の名のもとに押しつけることは、潜在能力の縮小につながりかねない。潜在能力の拡大ルートは多様に開かれていることが多く、その中で文化的に適合するものを選択していかなければむしろ逆効果になる。この点からも、潜在能力の意味付けがいかに行われ、それが満たされるプロセスがそれぞれの社会においてどのように営まれていくかをくみ取る工夫が必要になることは明らかである³⁶。

結局のところ、ある特定の潜在能力の評価は、そのほかの潜在能力との関連で評価されるものであって、単独で評価されるものではないことが理解される。そして、どの潜在能力を「基礎的なもの」としてカウントするかは、その社会において各々の選択肢がどう意味付けされているかという次元の問題であり、この部分にメスが入れられなければ、実質的な意味での潜在能力の拡大性は議論できないと思われる。つまり、評価対象に含むべき潜在能力を選別する基準は地域の特性に根ざした生活条件や、各々の選択肢に意味を付与している文化といった固有要因にも依存しているのである。

第四節 今後の検討課題

本稿では、センの提出した潜在能力という評価概念を紹介し、それを操作化する上で二つの大きな問題、すなわち集計の問題と主体の問題が存在することを指摘した。最後に、潜在能力アプローチを応用していく上で、検討すべき問題について二点だけ指摘しておく。

第一は、評価の視点を潜在能力の「増大 (拡大)」ではなく、「減少 (縮小)」に向けてみることである。ある開発

プロジェクトが対象となる人々（特に貧困層）の重要な選択肢をどれほど拡大するかを問うのではなく、どれほど減少させてしまいか（あるいは、奪ってしまいか）という視角を取り入れるのである。基本的には、かねてから享受されていた種々の選択肢を失う方が、選択肢が新たにつけ加えられるよりも重大な負担になることはとりわけ農村社会の研究で指摘されている。^⑧「開発」の弊害が民間非政府組織（NGO）などの報告で顕著になってきた今日、地域の人々への干渉にあたっては、より柔軟で慎重な態度が求められる。選択肢の拡大は、既に述べたように、純粹な形で起こることはむしろ稀で、「とってかわる」性格をもっていることから、まだよく分からない将来の選択肢の拡大を図るよりも、変化に対して最も脆弱な人々の現在の生活状態を少なくとも維持・保障することが開発の基本路線であるべきであろう。

「増大」ではなく、「減少」へ注目することは、指標づくりの点からも有効である。なぜなら、潜在能力の拡大が未知なる潜在性の評価という困難な問題を常に抱えているのに対し、評価の対象を減少度に向ければ、現在達成されている、あるいは達成しうる選択肢に着目すればよく、評価の対象範囲を絞ることができるからである。そして、現在の機能が十分に発揮されているのであれば、特別に資源を持ち込む必要はないということにもなる。^⑨

第二は、自発的な住民参加の程度を村落レベルでの発展の指標として取り入れていく可能性を詰めてみることである。どのような開発も選択肢と生活環境の変化を伴うものであるが、失われる選択肢の本質的な重要度は、被援助民の参加の度合いで推し量ることもできるだろう。つまり、住民参加のプロセスそのものが開発の方向性の妥当性を評価する重要なシグナルになっていることである。^⑩もちろん、参加の程度それ自体は結果の成功を保証しない。しかし、参加のプロセスは便益をただ与えようとする場合とは異なり、参加者に「選ぶ」機会を与えたり、あるいはそもそもそのような選択肢があるかを議論してもらい機会を与える。こうすることで、参加する側から見た優先順位を選択肢に反映させることができ、開発活動の持続性を高めることになるのである。^⑪

これまで述べたように、センの議論は複雑な問題を抱えている。それは、概念の操作性と妥当性に関係している。操作しやすい概念（例えば、GNP）が常に開発のゴールを評価する基準として妥当であるとは限らないし、より妥当である概念（例えば、潜在能力）の操作性が高いとは限らない。しかし、操作化のための制約条件が開発のゴールを決定してしまうのは本末転倒である。発展の多様な形態は、指標の操作性のために犠牲にされるべきではない。^⑫

「生活水準」とは本来、人々の多様な暮らしぶりを反映した概念であり、その構成要件や評価方法をめぐってすべての評価主体が合意することはあり得ない。しかし、それは民主主義の原則からすればむしろ健全な状態であり、そうであればこそ、開発の方向性も、常に二つ以上の評価軸のふつかりあい、協議されるべきなのである。センの潜在能力アプローチは、人々のおかれている多様な生活形態を包摂し、それを一つの枠組みで評価することを可能にする有望な軸である。本稿で見たように、潜在能力の概念は、分析の単位や情報基盤を個人レベルから解放し、共同体のレベルまで合わせて考察すること、そして集約的な文化（あるいは固有性）とその交流といった次元を加えることでさらに洗練され、その実践的意義を増すものと筆者は考えている。

途上国の辺境地域にまで押し寄せている市場経済化とライフスタイルの西欧化志向は一部の人々の生活水準を確かに向上させてきた一方で、変化への適応能力に劣る人々を取り残してきた。そうした人々にとっての「発展」とは、実質的には新たな消費欲が押しつけられることであり、早急に所得を向上させるための手段（例えば、売春や児童労働、無計画な環境破壊など）をやむなく選ば「される」結果にも結びついている。^⑬ こうしたコストはやがて達成されるはずの公正な経済発展の代償として「やむをえない」ことなのだろうか。生活を左右する選択肢のメニューは、経済が大きくなるにつれてその地域の外で設定されるようになる。こうした自律性の喪失は、国家が発展していくために避けられない選択なのであるか。われわれは事態の「よさ」を判断するための新しい基準を必要

としてゐる。

成長のもたらした諸々の歪みを目の当たりして、開発とは何か、発展とは何かを問い直す機運が世界各地で生まれてきている。諸外国における人々の生活に直接、あるいは間接的に強い影響力をもつ日本は、特に途上国の人々とのような関わりを持つていくのか。生活水準の評価が、現状評価としてだけでなく、今後の発展の方向や援助の根拠を提供しているのだとすれば、そのふさわしい構成要件について議論する作業は、とりわけ日本において、ますます重要になってきている。

注

- (1) まず、筆者の留学中に直接指導して下さったアマルティア・セン教授に感謝したい。彼の刺激的な講義と助言なしに、この研究はありえなかった。なお、この研究は日本学術振興会による科研費の一部を用いて行われた。ここに謝して記す。
- (2) もちろん、このような指標の標準化は一般的な傾向ではあったものの、「生活水準」の概念そのものを問いたただすような先見的な業績も存在していたことを指摘しておきたい。例えば Davis (1945), Pipping (1953)。
- (3) 政治的動機とは、言うまでもなくアジア地域における中国勢力拡大とキューバ革命のラテンアメリカ諸国への波及の脅威を感じたアメリカが共産主義の防波堤として資本主義諸国の経済支援を試みたことを指している (Krueger, Michalopoulos, Rutan 1989)。
- (4) もっとも、一九五四年に国連が出した「生活水準の定義と測定方法」に関するレポートによれば、所得やGNP以外にも、保健衛生、教育、労働条件、住宅、余暇、人間としての基本的な自由等の側面が盛り込まれていた (United Nations 1954)。
- (5) 逆説的ではあるが、このように「経済成長」と「経済発展」がほぼ同義であった一九五〇年代から六〇年代にかけて、文化や社会構造といった発展における「非経済的要素」に着目した業績が集中してあらわれた。例えば Spicer (1952), Hoeslitz (1960), McClelland (1961), Hagen (1962), Goodenough (1963) など。なお、本稿では「成長」を市場を通

じた財・サービスの量的増大と考え、「発展」を何らかの基準に照らして定義される貧困が減少していくような経済的量的かつ質的变化のプロセスであると考え。そして、この発展プロセスを促すような干渉行為を「開発」として考えた。

(6) いくつかの仮定とは、例えば、第一に、成長の便益は社会のあらゆる階層にやがてあまねく均等するということ、第二に、かりに均等しなくても、政府の政策介入で便益の偏りを是正することができるということ、である (Streeten 1995: 18)。

(7) 先進諸国で主に盛り上がりを見せた基本ニーズ論ではあったが、一部の途上国からは、援助の総額を減らす口実であると批判された。

(8) こうしたゴールの設定には、当然ながら価値観の問題が入ってくる。しかし、どのような情報を基礎にしようとする生活様式が望ましいものであるかどうか、あるいは「発展」しているのかどうかを判断する究極の基準は、まさしく特定の価値観・世界観によって決定されており、生活水準の評価に関する議論も例外ではない。こうした価値観の問題も含め、戦後の開発思想の移り変わりについては、Streeten (1995), Huntington (1987), Arrdt (1987) などが有益なサーベイを行っている。また、セン批判も含め開発の倫理的側面に焦点をあてたサーベイとしては、Crockett (1991), Qizilbash (1996) などを見られた。

(9) 「生活水準」という言葉は、「通常」所得¹もしくは物的な豊かさとはほぼ同義で理解されているが、本稿ではより広く福祉 (well-being) 水準全般を指すものと考え。

(10) 功利主義や厚生主義の一般的な問題については、Sen and Williams (1982) が多様な角度から検討している。

(11) これらの努力には、例えば、「シャドープライス」と呼ばれる、女性の家内労働など直接市場に反映されない労働の市場の評価や環境の価値の数量的評価などが含まれる。しかし、市場価格による適正な労働の評価と、それが人々の実生活にどのような意味を持つかは別問題である。例えば、市場が発達していない地域における「水くみ」の例を考えるとみよう。水の価値は、それが売買されている都市での価格を基準に類推されようが、都市での水の価格上昇にとともに「水くみ」という作業の市場的価値の増大は、長い時間と労力をかけて実際に水を汲んでいる人の生活の質とは全く関係がない (Hart 1987)。むしろ、市場価格が上昇することによって、外部からの商業的搾取が増加するくらいに人生じゅうる。

(12) この整理は、Bliss (1993) による。

- (13) ロールズは残念ながら、この「最も不遇な人」について明確な定義を与えてはいない。
- (14) 例えば、自らは貧困でないと認識している人の客観的な状態が貧困であると判定されることもあり得るといふことがある。
- (15) 例えば、搾取され虐げられることが日常的になってしまっている人がきさいな安堵にも非常に高い効用を見いだすことは有り得るが、その人が依然虐げられ続けているという限り、生活の客観的状态が向上したとは考えにくい。肥満の人が自らの健康を害すると知りながら過剰のカロリーをとり続けることや、危険を知りながらスピードを出す車の運転手の例などを考えてみても、行為者の効用の高さ、その人のおかれている客観的な有り様には乖離が生じていることがある。
- (16) 機能 (functioning) とは、主体が持ち合わせている能力が発揮された状態であり、「自己実現」とほぼ同じニュアンスを持つ概念である。
- (17) 潜在能力の拡大は、主体そのものの能力を促進することだけでなく、主体の持ちあわせている能力が発揮できるような環境を整備することによって達成されることがあることも注意したい。例えば、「伝染病を避ける」という潜在能力は、各個人に対する啓蒙や予防ワクチンの普及がその地域で一斉に行われる必要があり、そのようなサービスを提供しうる公共部門からの働きかけが重要な役割を果たす。
- (18) ここで重要なのは、潜在能力のある人には、「選ぶ」(例えば、自転車に乗るか乗らないか) という重要な機会が与えられるが、潜在能力のない人にはそれが欠如していることである。
- (19) センによるこの批判は、しかしながら、ロールズの議論をむしろ補完するものではないかと筆者は考えている。ロールズも後に述べているように、財の転換力が著しく多様である領域がセンの指摘することくあらかじめ判明してないのであれば、それを補正するような政策を打つことによってロールズのいう正義にかなった社会に近づくのではないだろうか (Rawls 1993)。
- (20) センによるこの引用は恣意的である。というのは、ストーリーテンは、非常に狭い定義として財の保有を重視したこの定義を紹介したのであって、同書別の部分で、身の安全や自決の権利といった非物質的な財 (non-material goods) が基本ニーズの発現のための重要な前提となることを指摘しているからである (Streeten 1981: 34)。
- (21) これは選択肢を最善の結果を得るための「手段」としてのみ見るか、あるいは選択肢そのものに内在的な価値を与えるかという二つの立場の後者にあたる。つまり、前者の立場に立てば結果として選ばれた特定の選択肢が唯一価値を持ち、選ばれなかった選択肢の価値はなくなる。しかし、後者の立場では選ばれる選ばれないに関わらず、選択肢の広がり全体を評価対象にする。具体的には、例えば、文字が読めるのに本を読まない人と文字が読めないために本を読まない人では、前者の方が潜在的な選択肢が広がっているという意味において豊かであるという主張に等しい。この区別は、生活条件の基礎的なレベルにおいて選択の幅が特に著しく制限されている一部の発展途上国の分析においては特に重要である。
- (22) デサイはセンの議論をさらに深め、すべての人に保障されるべき基本的な潜在能力を次のように整理している。それらは(1)生命を維持する能力、(2)生物学的な再生産(子孫を残す)の能力、(3)健康を保つ能力、(4)社会的な交流をする能力、(5)知識をもち、思想と表現の自由を行使する(コミュニケーションをする)能力である (Dezai 1995)。
- (23) こうした基礎的潜在能力は、あまりに「基礎的」であるために誰もが機能に転換することを選ぶような潜在能力なのである。
- (24) この設営プロセスに地域住民がどのように関わっていたか(例えば、住民が設営作業に参加したかどうか) という問題は本来とても重要であるが、ここではプロジェクトの「結果」のみを議論の対象にすることにしている。
- (25) マーグリンは同様の例として、近代化にともない、都市で働けるようになるということが農村地域の人々にとって必ずしも選択肢を拡大していないことを指摘している。つまり、一度都市に行き、再び農村に戻る選択肢が確保されて初めて選択肢の追加になるわけであり、何らかの理由で農村に戻れなくなった段階でそれは選択肢がとって代わったということになるのである (Marglin 1990)。発展のプロセスが生活様式を選択肢の拡大よりも代替的性格を帯びていることは、他にグラボウスキが指摘している (Grabowski 1989)。ローリングは、さらに踏み込んで、「主流の文明が他の文明にとって代わることを、一般に『発展』と呼ぶ」(Rolling 1970: 73)と述べている。
- (26) このほか、男性が女性の行動について絶対的な決定権を持っている地域では、新たな洗濯場の設営による女性の労働時間の短縮は、逆に女性に新たな労働を強いる場合も考えられる。
- (27) また、抵触しない場合でも、新たな選択肢が実質的な意味を持つためには、人々がその新しい機能を実現させる意欲をもたなければならぬ。つまり、人々が実際にその洗濯場で洗濯することを考慮するかどうかという問題が検討される必要がある。
- (28) これには、例えば、現在の潜在能力の拡大は将来のそれにどれだけ優先されるべきか、といった異時点間の集計という複雑な問題も含む。

- (29) 中央政府の役人は大きな意味で、その国の文化を共有していると言えるが、職業文化や生活環境はたいいの場合農民とは異なっており、「よそ者」と考えるべきである。ただし、ここで「よそ者」として想定しているのは、主に援助団体のエリートである。
- (30) 例えば、ある地域において、病人がでたときにその人を親族全員で囲んで看病する習慣があったとする。その病気が伝染病であり、地域住民にそれを識別する能力がなかった場合には、このような習慣は地域社会の福祉を妨げる可能性がある (Goodenough 1963)。もちろん、長い歴史と経験の中で培われた習慣を、その全体的なコンテクストから抜き出して断片的に評価すべきでないことは、人類学者が繰り返し警告しているところである。ある限られた領域においては、西欧的な技術や態度が合理的であると判断できても、他の生活領域との関わりを含めた全体性を見たとき、それが必ずしも合理的でないことがある (Tambiah 1990)。
- (31) 「住民参加」と称される一連の開発活動が実は、支援を最も必要とする人々ではなく、地域のエリートのみを参加を伴っていることがあることも注意すべきである (Tendler 1982)。
- (32) チェンバースは、医者と患者にたどってこの問題を説明している。つまり、医者は患者が治療を拒んだ場合に、それでも、その人の命を救うために治療をするべきかどうか (Chambers 1983)。この難問に対して明確な答えはない。しかし、医者の処方箋を実施するかどうかは患者にかかっている以上、処方箋は患者の理解できるものでなければならぬ。開発においては、「患者」の間診をほとんどせずに治療方法が決められてきたということが、むしろ問題であろう。
- (33) 文化人類学者のグッドイノフは、人々が自らの習慣に対してどのような意味付けや評価をするかは、それらの習慣がどのように機能しているかを自ら観察する機会にどの程度恵まれているかに依存している、と述べている (Goodenough 1963)。
- (34) 文化の規範的な判断を外部の価値観を持ち込んで下す前に、まずは対象とする地域の価値体系の枠内で、つまりその文化に内包された価値基準に照らして内側から批判を試みる可能性を考えることが重要である (Fleischacker 1994)。
- (35) セン自身も引用しているように、特定の機能を満たすために文化に応じて多様な財が用いられることは、アダム・スミスが「国富論」の中ですでに指摘しているところである。スミスは各国の生活必需品の「必需」たる所以が、社会環境によって多様であることを具体例を用いて説明している (Smith 1776 [1976])。
- (36) 貧困や生活水準が絶対的に定義できるか、それとも相対的なものかをめぐると論争については Sen (1983b, 1985)、Townsend (1985) を参照された。
- (37) Foster (1971) によれば、メキシコにおける栄養価の高いとうもろこしの品種を導入するプロジェクトが結果的に失敗に終わったのは「味」が地元住民に好まれず、市場が広がらなかったからであるという。「栄養」という機能は満たされても、そのルートである「味」という次元が無視されていたのである。
- (38) 近年脚光を浴びている参加型農村調査手法 (Participatory Rural Appraisal) は、この具体的な試みとも言える (Chambers 1994)。
- (39) 農民がそのときどきの利潤を最大化するよりも、不作時のコストを最小限することに重きをおく傾向があることは農村研究でしばしば報告されている (Scott 1976; Popkin 1981)。
- (40) 開発が必要になるのは、通常それを受ける側のニーズよりも、する側のニーズ (予算獲得など) によるところが多いように思われるが、多様な基準を用いて「開発が不要である」という論を立ててみることも、既存資源の活用度や地域住民の視点から見た干渉の正当性を検証するために必要ではないだろうか。
- (41) 住民参加が何らかの社会的な制約によって妨げられている場合、あるいは逆に強要されている場合には、適切な指標とならない。また、「住民参加」が一部の社会階層に偏っていたり、男性のみが参加していることもある。その場合は、別の工夫が必要になる。
- (42) 選択のプロセスを伴わない財の一方的供与という援助形態は、援助する側の思いこみによる押しつけのものになったり、結局、無駄にされり、持続性をもたなかったりする。積極的な住民参加を得られるようなプロジェクトは結果として経済的な収益率も高くなるという報告もなされている (Kottak 1991)。
- (43) 「操作性」とは、統計的な扱いやすさだけではなく、政治家や官僚などの政策立案者にとつての政治的有用性も含む。
- (44) 「商品を買わない」という選択肢が残されている以上、購買機会の拡大は実質的な選択肢の拡大である、とする見方は次のような理由でありに短絡的である。(1) 市場にアクセスが生まれ、店に商品が並ぶことと、村人がそれらの商品を買えることは別である。(2) 商品の購入は、商品の物理的な有用性とは別に社会的な圧力で促される側面を無視できない。例えば、タイの農村では電気の普及に合わせて冷蔵庫の普及が進んでいるが、中身が空であったり、水だけしか入っていないことが多い。こうした地域社会では、まっとうに暮らすためには「電気製品がないと恥ずかしい」といった社会的な圧力が明らかに存在しており、「買わない」のは大抵の場合「買えない」のであって実質的な選択肢ではない。

- Arndt, H. W. 1987. *Economic Development : The History of an Idea*. Chicago : The University of Chicago Press.
- Bliss, Christopher. 1993. "Life-style and the Standard of Living." in Nussbaum and Sen. eds. *The Quality of Life*. Chambers, Robert. 1994. "Participatory Rural Appraisal (PRA): Analysis of Experience," *World Development* 22, 9 : 1253-68.
- . 1983. *Rural Development : Putting the Last First*. New York : Longman.
- Clark, Colin. 1940. *The Conditions of Economic Progress*. London: Macmillan.
- Crocker, David. 1991. "Toward Development Ethics," *World Development* 19 : 457-83.
- Dasgupta, Partha. 1993. *An Inquiry into Well-Being and Distribution*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Davis, Joseph S. 1945. "Standards and Content of Living," *American Economic Review* 35, 1 : 1-15.
- Desai, Meghnad. 1995. "Poverty and Capability : Towards an Empirically Implementable Measure," in Desai, M. 1995. *Poverty, Famine and Economic Development : The Selected Essays of Meghnad Desai Volume II*. Brookfield : Edward Edgar.
- Fleischacker, Samuel. 1994. *The Ethics of Culture*. Ithaca : Cornell University Press.
- Foster, George M. 1971. *Traditional Societies and Technological Change*. (2nd ed.) New York : Harper & Row, Publishers.
- Goodenough, Ward. 1963. *Cooperation in Change : An Anthropological Approach to Community Development*. New York : Russell Sage Foundation.
- Grabowski, Richard. 1989. "Development as Displacement: A Critique and Alternative," *Journal of Developing Areas* 23 : 505-18.
- Hagen, Everett. 1962. *On The Theory of Economic Growth : How Economic Growth Begins*. Homewood : The Dorsey Press, INC.
- Hart, Keith. 1987. "Commodification and Standard of Living," in Sen, A. 1987. *The Standard of Living*. Hoeselitz, Bert F. 1960. *Sociological Aspects of Economic Growth*. Glencoe : Free Press.
- Huntington, Samuel P. 1987. "The Goals of Development," in Weiner, M. and S. Huntington. eds. *Understanding Political Development*. Boston : Little Brown and Company.
- Kottak, C. P. 1991. "When People Don't Come First : some sociological lessons from completed projects," in Cernea, M. ed. *Putting People First : Sociological Variables in Rural Development*. (2nd ed.) Oxford : Oxford University Press.
- Krausz, Michael. ed. 1989. *Relativism: Interpretation and Confrontation*. Notre Dame : University of Notre Dame.
- Krueger, Anne O., Constantine Michalopoulos, and Vernon W. Ruttan. 1989. *Aid and Development*. Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
- Lewis, Arthur. 1955. *The Theory of Economic Growth*. Homewood : Richard Irwin, Inc.
- Marglin, Stephen. 1990. "Toward the Decolonization of Mind," in Marglin, Stephen and Appel Marglin. eds. *Dominating Knowledge : Development, Culture, and Resistance*.
- Marglin, Stephen and Appel Marglin. eds. 1990. *Dominating Knowledge : Development, Culture, and Resistance*. Oxford University Press.
- McClelland, David. 1961. *The Achieving Society*. London : D. Van Nostrand Company, Inc.
- Nussbaum, Martha C. and Amartya Sen. 1989. "Internal Criticism and Indian Rationalist Traditions," in Krausz, M. ed. *Relativism : Interpretation and Confrontation*. Notre Dame : University of Notre Dame.
- Nussbaum, Martha and Amartya Sen. eds. 1993. *The Quality of Life*. Oxford : Clarendon Press.
- Pigou, A. C. 1952. *The Economics of Welfare*. 4th ed. London : Macmillan.
- Pipping, Hugo E. 1953. *Standard of Living : The Concept and its Place in Economics*. Helsingfors.
- Popkin, Samuel. 1981. "Public Choice and Rural Development : Free Riders, Lemons, and Institutional Design," in Russell, Clifford and Norman Nicholson. 1981. *Public Choice and Rural Development*. Washington, D. C. : Resources for the Future.
- Qizilbash, Mozaffar. 1996. "Ethical Development," *World Development* 24, 7 : 1209-21.
- Ravallion, Martin. 1992. *Poverty Comparisons : A Guide to Concepts and Methods*. Living Standards Measurement Study Working Paper No.88. Washington, D.C., : The World Bank.

- Rawls, John. 1993. *Political Liberalism*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- _____. 1971. *A Theory of Justice*. Cambridge: Harvard University Press.
- Rolling, Niels. 1970. "Adaptions in Development: A Conceptual Guide for the Study of Noninnovative Responses of Peasant Farmers," *Economic Development and Cultural Change* 19, 1: 71-85.
- Sachs, Wolfgang. 1990. "On the Archaeology of the Development Idea," *The Ecologist* 20, 2 (March/April): 42-43.
- Scott, James. 1976. *The Moral Economy of the Peasant*. New Haven: Yale University Press.
- Seers, Dudley. 1977. "The Meaning of Development," *International Development Review* 2: 2-7.
- Sen, Amartya. 1996. "Political Economy of Targeting," in van de wall, D. and K. Nead. eds. *Public Spending and the Poor: Theory and Evidence*. Johns Hopkins University Press.
- _____. 1993. "Economics of Life and Death," *Scientific American* (May): 40-47.
- _____. 1992. *Inequality Reexamined*. New York: Russell Sage.
- _____. 1989. "Development as Capability Expansion," *Journal of Development Planning* 19.
- _____. 1988. "The Concept of Development," in *The Handbook of Development Economics* (Vol. 1), Chap. 1: 10-26.
- _____. 1987. *The Standard of Living*. Cambridge: Cambridge University Press.
- _____. 1985. "A Sociological Approach to the Measurement of Poverty: A Reply to Professor Peter Townsend," *Oxford Economic Papers* 37, 669-676.
- _____. 1983a. "Development: Which Way Now?" *Economic Journal* 93: 745-762.
- _____. 1983b. "Poor, Relatively Speaking," *Oxford Economic Papers* 35: 153-169.
- _____. 1982. "Equality of What?" in *Choice, Welfare and Measurement*. Cambridge: The MIT Press.
- Sen, Amartya, and Bernard Williams. eds. 1982. *Utilitarianism and Beyond*. Cambridge University Press.
- Smith, Adam. 1976 [1776]. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. University of Chicago Press.
- Spicer, Edward. 1952. *Human Problems in Technological Change: A Case Book*. New York: Russell Sage Foundation.

- Streeten, Paul. 1995. *Thinking About Development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- _____. 1981. *First Thing First: Meeting Basic Human Needs in Developing Countries*. Oxford University Press.
- Tambiah, Stanley. 1990. *Magic, Science, Religion, and the Scope of Rationality*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Tendler, Judith. 1982. *Turning Private Voluntary Organizations into Development Agencies: Questions for Evaluators*. USAID Evaluation Paper 12.
- Townsend, Peter. 1985. "A Sociological Approach to the Measurement of Poverty: A Rejoinder to Professor Amartya Sen," *Oxford Economic Papers* 37: 659-668.
- UNDP. 1990. *Human Development Report*. Oxford University Press.
- United Nations. 1954. *Report on International Definition and Measurement of Standards and Levels of Living*. Doc. E. CN 5/299.
- Williams, Bernard. 1987. "The Standard of Living: Interests and Capabilities," in Sen, A. 1987. *The Standard of Living*.

(東京大学大学院・日本学術振興会特別研究員)